



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 光一
(氏名) 杉田 浩二
TEL 0985-32-8212
平成25年6月28日
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,661	△6.7	8,821	△25.5	5,250	3.3
24年3月期	51,126	8.4	11,848	48.7	5,078	△23.8

(注) 包括利益 25年3月期 12,250百万円 (14.0%) 24年3月期 10,736百万円 (53.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.81	—	4.9	0.4	18.5
24年3月期	28.83	—	5.2	0.5	23.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,223,554	116,389	4.9	628.94
24年3月期	2,124,234	105,377	4.7	569.10

(参考) 自己資本 25年3月期 110,771百万円 24年3月期 100,236百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△20,689	21,136	△1,238	25,167
24年3月期	△32,886	33,512	△1,062	25,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,056	20.8	1.1
25年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	1,232	23.4	1.1
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.8	

(注) 25年3月期 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当3円 記念配当1円

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	△4.0	3,700	△13.7	2,200	2.2	12.49
通期	48,000	0.7	6,400	△27.4	3,800	△27.6	21.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.14「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	176,334,000 株	24年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	211,522 株	24年3月期	204,147 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	176,125,895 株	24年3月期	176,134,544 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.22「1株当たり情報」をご覧ください

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,791	△6.7	7,955	△25.1	5,204	3.3
24年3月期	44,806	10.1	10,635	52.5	5,036	△24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.54	—
24年3月期	28.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	2,213,244		110,206		4.9	625.73		
24年3月期	2,114,552		99,716		4.7	566.15		

(参考) 自己資本 25年3月期 110,206百万円 24年3月期 99,716百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	△4.4	3,500	△8.9	2,200	3.6	12.49
通期	42,000	0.4	5,800	△27.0	3,800	△26.9	21.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 未適用の会計基準等	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(有価証券関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
役員異動	31

※ 平成25年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー補助金の政策効果等による堅調な国内需要に支えられ、緩やかな回復基調が続きましたが、夏場以降は、世界経済減速の影響により持ち直しの動きが一服し、景気後退の懸念が強まりました。その後、年末にかけて更なる金融緩和への期待感から円安が進行したことや、年明け以降、米国経済改善の見方が強まったこと等から、日本経済持ち直しの動きが広がりつつあります。

金融面では、日経平均株価は、世界的な景気減速懸念を背景に6月には年初来安値を更新し、その後も一進一退の動きを続けていましたが、政権交代をきっかけに景気回復への期待感から上昇基調となり、1万2千円台を回復しました。金利は日本銀行による緩和的な金融政策のもと、短期・長期ともに低位での推移が続いていましたが、年明け以降、金融緩和強化の観測から金利が一段と低下し、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは一時0.5%前半まで低下しました。

県内経済は、全体的に持ち直しの動きが弱く、公共投資や生産活動は低水準で推移しましたが、個人消費の一部や住宅投資等に明るい動きが見られました。雇用環境は緩やかな改善を続けましたが、夏場以降は、その改善の動きもやや弱まり、依然として厳しい状況となっています。

このような金融経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、国債等債券売却益等が増加しましたが、貸倒引当金戻入益等が減少したことから、前連結会計年度に比べ34億65百万円減少して476億61百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額等が増加しましたが、株式等売却損および株式等償却等が減少したことから、前連結会計年度に比べ4億37百万円減少して388億40百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ30億27百万円減少して88億21百万円となり、また、当期純利益は、法人税等調整額の減少等により、前連結会計年度に比べ1億72百万円増加して52億50百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①銀行業（銀行業務）

経常収益は、国債等債券売却益等が増加しましたが、貸倒引当金戻入益等が減少したことから、前連結会計年度に比べ29億26百万円減少して421億31百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額等が増加しましたが、株式等売却損および株式等償却等が減少したことから、前連結会計年度に比べ2億84百万円減少して341億22百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ26億43百万円減少して80億8百万円となりました。

②リース業（リース業務）

経常収益は、貸倒引当金戻入益等が減少したことから、前連結会計年度に比べ3億62百万円減少して53億20百万円となりました。一方、経常費用は、リース関係原価等が減少したことから、前連結会計年度に比べ1億12百万円減少して50億95百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億49百万円減少して2億25百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

経常収益は、貸倒引当金戻入益等が減少したことから、前連結会計年度に比べ1億65百万円減少して10億23百万円となりました。一方、経常費用は、前連結会計年度に比べほぼ横這いの4億32百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億35百万円減少して5億90百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、「増収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は480億円、当期純利益は38億円を見込んでおります。

また、一般貸倒引当金繰入額は6億円、不良債権処理額は27億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前連結会計年度末に比べ 657 億円増加して 1 兆 4,302 億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、国債の売却等により、前連結会計年度末に比べ 117 億円減少して 6,368 億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ 73 億円増加して 516 億円となり、国債等公共債の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ 187 億円減少して 1,334 億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は 246 億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は 1,796 億円となりました。

(預金)

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、法人預金を中心に、個人預金、公金預金ともに増加し、前連結会計年度末に比べ 700 億円増加して 1 兆 9,848 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、資金の効率的運用に努めました結果、前連結会計年度末に比べ 7 億 81 百万円減少して 251 億 67 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加があったものの、借入金等の増加により、前連結会計年度に比べ 121 億 97 百万円増加して 206 億 89 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入等が増加したものの、有価証券の取得による支出等が増加したことにより、前連結会計年度に比べ 123 億 76 百万円減少して 211 億 36 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加により、前連結会計年度に比べ 1 億 76 百万円減少して 12 億 38 百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
連結自己資本比率 (国内基準)	9.74 %	12.23 %	12.24 %	11.85 %	11.70 %
単体自己資本比率 (国内基準)	9.52 %	12.00 %	11.93 %	11.45 %	11.28 %

注. 自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成 25 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において 1 株当たり 3 円にて提案し、既の実施済みの中間配当金 1 株当たり 4 円（普通配当 3 円、記念配当 1 円）と合わせて、年間配当金は 7 円とすることを予定しております。

また、平成 25 年度の 1 株当たり配当金は、中間配当金 3 円、年間配当金 6 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（銀行業）

当行の本店ほか支店78カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

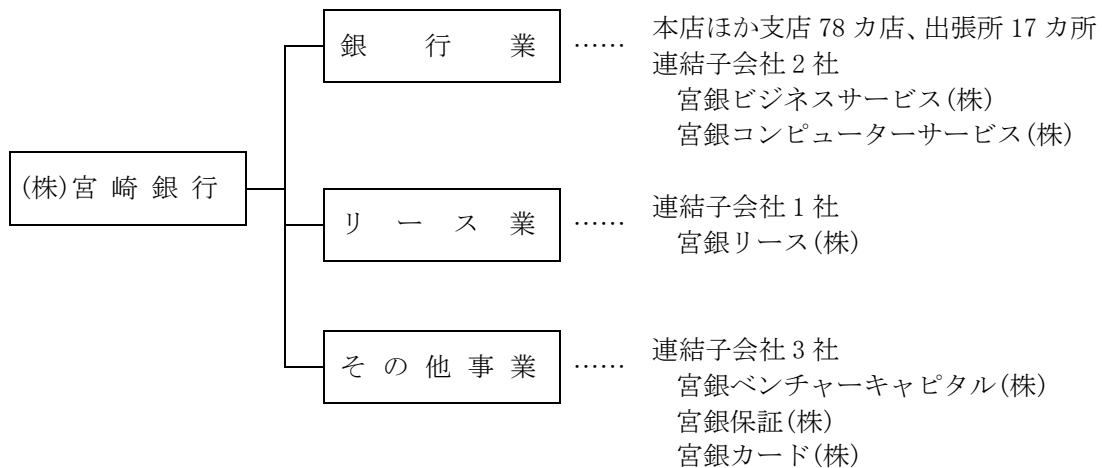
（リース業）

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

（その他事業）

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場（又は公開）している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の明日を考える」

私共は、豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

私共は、信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

私共は、時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度よりスタートした中期経営計画「道」(平成23年4月～平成26年3月)では、最終年度である平成25年度の経営指標を次のとおり掲げております。

なお、平成25年度につきましては、積極的な営業展開により、貸出金、預金残高は順調に進捗しているものの、金利水準の低下により、収益性および効率性指標について当初目標を下回る見込みとなりました。

【指 標】		平成25年度目標	平成25年度当初目標
収益性	コア業務純益	90億円以上	105億円以上
	当期純利益	38億円以上	45億円以上
効率性	OHR (※)	73%以下	70%以下
健全性	自己資本比率	11%以上	11%以上
規模	総預金平残	20,100億円以上	20,100億円以上
	総貸出金平残	14,390億円以上	13,600億円以上

※OHR＝経費÷(業務粗利益－債券関係損益)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【計画概要】

中期経営計画「道」
 ～『地域満足度No.1銀行』実現のため収益力強化に向けた道程～
 計画期間：平成23年4月1日～平成26年3月31日

当行が地域やお客さまへさまざまな金融サービスを安定的に提供しつつ、規模の拡大を目指すには、一定水準以上の収益を確保する必要があります。また、予想外の外部環境の変化にも備える必要があります。これらをカバーする収益構造を構築するには5年間程度が必要と考え、本計画はその構築に向けた第1フェーズと位置付けています。まさに、収益力の強化に向けた道程ですので「道」と名付けています。

収益力の強化に伴って、当行の企業理念である「地域との共存・共栄」をベースに地域経済活性化への取り組みをさらに強化し、お客さま、地域、株主さま、従業員といった各ステークホルダーの満足度を向上させることで、『地域満足度No.1銀行』を実現いたします。

〔中期経営計画「道」基本方針〕

【営業支援態勢の強化】

営業店の営業活動を直接的に支援する本部営業支援部署を増員することにより、機動的な即戦力を確保し、営業活動頻度とお客さまとの関与度合いを向上するとともに、人財育成機能の向上を図ります。また、営業活動を活性化する施策についても充実を図ります。

【効率化経営の追求】

営業により注力できる営業店態勢を目指して、営業活動の障害となっている非効率な事務などを削減することで営業活動時間を拡大するとともに、効率的な運営を推進するための各種マニュアル等を整備いたします。

各種施策を推進するための経営資源確保を目的に、「店舗網再構築」、「本部組織再編」、「物件費削減」を推し進めます。

【人財育成の徹底】

従来以上にお客さまとのリレーションを構築するためには、人財育成の機能を向上する必要があります。人財育成の支援策を充実するとともに、人財育成を活性化させる環境の整備を進め、特に若手行員の実践的な育成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融界を取り巻く経営環境は、わが国経済の持ち直しが期待される一方で、少子高齢化に伴う人口減少や他金融機関との競争激化など厳しさを増すことが想定されます。

このような中、当行は、中期経営計画「**達**」(平成23年4月～平成26年3月)の最終年度を迎えました。あらゆる外部環境の変化に対応可能な収益構造を構築するため、徹底した現場力の強化の実現に向けて、「営業支援態勢の強化」「効率化経営の追求」「人財育成の徹底」の3つを基本方針とした諸施策に取り組んでまいります。

株主の皆さまをはじめ、地域、お客さまの満足度向上に努めるとともに、次なるステージへと発展させていくべく、引き続き「地域満足度No.1銀行」の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,143	26,514
コールローン及び買入手形	34,430	85,346
買入金銭債権	879	349
商品有価証券	—	△0
金銭の信託	2,000	3,000
有価証券	648,569	636,855
貸出金	1,364,557	1,430,258
外国為替	774	879
リース債権及びリース投資資産	8,617	8,523
その他資産	11,677	11,547
有形固定資産	23,567	23,258
建物	7,516	7,480
土地	14,120	13,898
建設仮勘定	169	1
その他の有形固定資産	1,761	1,878
無形固定資産	4,349	3,528
ソフトウェア	4,240	3,438
その他の無形固定資産	108	90
繰延税金資産	7,366	1,608
支払承諾見返	4,005	3,919
貸倒引当金	△12,670	△12,006
投資損失引当金	△33	△31
資産の部合計	2,124,234	2,223,554
負債の部		
預金	1,762,749	1,847,586
譲渡性預金	152,114	137,278
コールマネー及び売渡手形	—	940
借入金	67,174	83,374
外国為替	27	70
社債	12,000	12,000
その他負債	9,313	10,157
役員賞与引当金	30	30
退職給付引当金	7,355	7,715
役員退職慰労引当金	556	516
睡眠預金払戻損失引当金	363	434
偶発損失引当金	236	285
再評価に係る繰延税金負債	2,928	2,855
支払承諾	4,005	3,919
負債の部合計	2,018,856	2,107,165
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	65,301	69,443
自己株式	△79	△81
株主資本合計	88,714	92,854
その他有価証券評価差額金	8,538	15,058
土地再評価差額金	2,982	2,858
その他の包括利益累計額合計	11,521	17,917
少数株主持分	5,141	5,617
純資産の部合計	105,377	116,389
負債及び純資産の部合計	2,124,234	2,223,554

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	51,126	47,661
資金運用収益	31,799	31,312
貸出金利息	24,265	24,268
有価証券利息配当金	7,465	6,988
コールローン利息及び買入手形利息	42	46
預け金利息	0	0
その他の受入利息	26	8
役務取引等収益	6,911	7,168
その他業務収益	6,446	7,442
その他経常収益	5,968	1,737
貸倒引当金戻入益	3,662	—
償却債権取立益	643	637
その他の経常収益	1,662	1,099
経常費用	39,277	38,840
資金調達費用	2,346	2,013
預金利息	1,052	745
譲渡性預金利息	152	166
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	11
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	389	373
社債利息	143	142
その他の支払利息	597	574
役務取引等費用	2,327	2,705
その他業務費用	5,163	5,283
営業経費	25,651	25,737
その他経常費用	3,788	3,098
貸倒引当金繰入額	—	1,707
その他の経常費用	3,788	1,391
経常利益	11,848	8,821
特別利益	2	195
固定資産処分益	2	195
特別損失	32	106
固定資産処分損	32	106
税金等調整前当期純利益	11,817	8,910
法人税、住民税及び事業税	390	988
法人税等調整額	5,455	2,189
法人税等合計	5,845	3,177
少数株主損益調整前当期純利益	5,972	5,732
少数株主利益	893	481
当期純利益	5,078	5,250

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,972	5,732
その他の包括利益	4,764	6,517
その他有価証券評価差額金	4,346	6,517
土地再評価差額金	417	—
包括利益	10,736	12,250
親会社株主に係る包括利益	9,842	11,770
少数株主に係る包括利益	894	479

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,697	14,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,697	14,697
資本剰余金		
当期首残高	8,795	8,795
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	8,795	8,795
利益剰余金		
当期首残高	61,271	65,301
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,232
当期純利益	5,078	5,250
土地再評価差額金の取崩	8	123
当期変動額合計	4,030	4,141
当期末残高	65,301	69,443
自己株式		
当期首残高	△77	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△79	△81
株主資本合計		
当期首残高	84,685	88,714
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,232
当期純利益	5,078	5,250
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	8	123
当期変動額合計	4,028	4,140
当期末残高	88,714	92,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,193	8,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,345	6,519
当期変動額合計	4,345	6,519
当期末残高	8,538	15,058
土地再評価差額金		
当期首残高	2,573	2,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	△123
当期変動額合計	409	△123
当期末残高	2,982	2,858
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,766	11,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,754	6,395
当期変動額合計	4,754	6,395
当期末残高	11,521	17,917
少数株主持分		
当期首残高	4,251	5,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	475
当期変動額合計	890	475
当期末残高	5,141	5,617
純資産合計		
当期首残高	95,703	105,377
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,232
当期純利益	5,078	5,250
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	8	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,645	6,871
当期変動額合計	9,673	11,011
当期末残高	105,377	116,389

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,817	8,910
減価償却費	2,819	2,514
貸倒引当金の増減(△)	△7,021	△664
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△28	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	359
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△40
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	177	70
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	4	48
資金運用収益	△31,799	△31,312
資金調達費用	2,346	2,013
有価証券関係損益(△)	2,702	△665
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	7	△136
為替差損益(△は益)	△140	△85
固定資産処分損益(△は益)	30	△88
貸出金の純増(△)減	△84,489	△67,866
預金の純増減(△)	50,202	84,353
譲渡性預金の純増減(△)	27,125	△14,836
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△37,337	16,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	22	△1,151
コールローン等の純増(△)減	△2,594	△50,330
コールマネー等の純増減(△)	—	940
外国為替(資産)の純増(△)減	448	△45
外国為替(負債)の純増減(△)	△51	41
資金運用による収入	32,092	31,935
資金調達による支出	△2,473	△2,882
その他	3,949	2,396
小計	△32,183	△20,323
法人税等の支払額	△703	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,886	△20,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△206,281	△327,778
有価証券の売却による収入	163,932	256,117
有価証券の償還による収入	78,203	94,798
金銭の信託の増加による支出	△7	△863
有形固定資産の取得による支出	△806	△1,078
有形固定資産の売却による収入	20	401
無形固定資産の取得による支出	△1,549	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,512	21,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,056	△1,232
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,062	△1,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△439	△780
現金及び現金同等物の期首残高	26,387	25,948
現金及び現金同等物の期末残高	25,948	25,167

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 2社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,035百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 未適用の会計基準等（当連結会計年度）

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金461百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は746百万円、延滞債権額は29,686百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,621百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,054百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,724百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預 け 金	40 百万円
有 価 証 券	131,972 百万円
リース投資資産	4,005 百万円
そ の 他 資 産	297 百万円

担保資産に対応する債務

預 金	1,600 百万円
借 用 金	70,900 百万円

なお、上記のリース投資資産4,005百万円は、利息相当額を含んでおります。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として有価証券28,755百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金が221百万円含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、378,256百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが376,681百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,397 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

31,215 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

749 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債12,000百万円であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は320百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 581 百万円、株式等売却損 341 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	10,699	百万円
組替調整額	△686	百万円
税効果調整前	10,013	百万円
税効果額	3,495	百万円
その他有価証券評価差額金	6,517	百万円
その他の包括利益合計	6,517	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	176,334	—	—	176,334	
種類株式	—	—	—	—	
合計	176,334	—	—	176,334	
自己株式					
普通株式	204	8	0	211	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	204	8	0	211	

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	528百万円	3円00銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年 11月12日 取締役会	普通株式	704百万円	4円00銭	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日
合計		1,232百万円			

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定としております。

① 配当金の総額 528百万円

② 1株当たり配当額 3円00銭

③ 基準日 平成25年3月31日

④ 効力発生日 平成25年6月28日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 25 年 3 月 31 日現在		(単位：百万円)
現金預け金勘定	26,514	
当座預け金	△ 207	
普通預け金	△ 34	
定期預け金	△ 1,105	
現金及び現金同等物	25,167	

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,966	5,306	50,272	853	51,126	—	51,126
セグメント間の内部経常収益	91	376	467	335	802	△802	—
計	45,057	5,682	50,740	1,188	51,928	△802	51,126
セグメント利益	10,651	474	11,125	725	11,851	△2	11,848
セグメント資産	2,114,882	12,905	2,127,787	6,069	2,133,856	△9,622	2,124,234
その他の項目							
減価償却費	2,760	44	2,805	14	2,819	—	2,819
資金運用収益	31,759	7	31,767	92	31,860	△60	31,799
資金調達費用	2,339	92	2,432	16	2,448	△101	2,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,344	234	2,578	10	2,589	—	2,589

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△9,622百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△60百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△101百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,049	4,971	47,021	640	47,661	—	47,661
セグメント間の内部経常収益	81	349	430	383	814	△814	—
計	42,131	5,320	47,451	1,023	48,475	△814	47,661
セグメント利益	8,008	225	8,233	590	8,824	△2	8,821
セグメント資産	2,213,541	13,181	2,226,722	6,377	2,233,100	△9,545	2,223,554
その他の項目							
減価償却費	2,449	52	2,502	12	2,514	—	2,514
資金運用収益	31,281	6	31,287	75	31,362	△50	31,312
資金調達費用	2,002	82	2,085	13	2,098	△84	2,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,529	132	1,661	8	1,670	—	1,670

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△9,545百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△50百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△84百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権及び「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	—

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	879	888	8
	小 計	879	888	8
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		879	888	8

3. その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	15,286	12,343	2,942
	債 券	556,439	544,429	12,009
	国 債	268,861	262,903	5,957
	地 方 債	131,085	127,365	3,719
	社 債	156,492	154,160	2,332
	そ の 他	16,336	16,133	202
	小 計	588,061	572,907	15,154
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	12,542	14,195	△1,653
	債 券	37,554	37,635	△81
	国 債	18,493	18,494	△0
	地 方 債	6,499	6,505	△5
	社 債	12,560	12,635	△74
	そ の 他	8,283	8,490	△207
	小 計	58,379	60,321	△1,941
合 計		646,441	633,229	13,212

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	2,922	248	1,041
債 券	151,678	256	278
国 債	144,051	227	277
地 方 債	—	—	—
社 債	7,626	28	0
そ の 他	10,620	125	23
合 計	165,221	630	1,344

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,727百万円（うち、株式1,727百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

II 当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成25年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券（平成25年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	349	359	9
	小 計	349	359	9
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		349	359	9

3. その他有価証券（平成25年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	25,583	18,107	7,476
	債 券	535,895	519,420	16,474
	国 債	253,585	245,728	7,856
	地 方 債	130,273	125,482	4,790
	社 債	152,036	148,209	3,826
	そ の 他	24,970	24,399	571
	小 計	586,449	561,927	24,521
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	8,885	9,994	△1,109
	債 券	27,050	27,137	△86
	国 債	8,029	8,053	△23
	地 方 債	3,002	3,002	△0
	社 債	16,019	16,082	△63
	そ の 他	12,021	12,121	△100
	小 計	47,958	49,254	△1,296
合 計		634,407	611,181	23,225

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	2,625	289	275
債 券	237,283	1,337	380
国 債	208,417	1,013	114
地 方 債	6,522	0	2
社 債	22,343	323	264
そ の 他	14,913	203	102
合 計	254,823	1,830	758

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	円	569.10	628.94
1株当たり当期純利益金額	円	28.83	29.81

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成 24 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 25 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	105,377	116,389
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,141	5,617
うち少数株主持分	百万円	5,141	5,617
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	100,236	110,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	176,129	176,122

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,078	5,250
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,078	5,250
普通株式の期中平均株式数	千株	176,134	176,125

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,092	26,408
現金	19,948	21,739
預け金	6,143	4,669
コールローン	34,430	85,346
買入金銭債権	879	349
商品有価証券	—	△0
商品地方債	—	△0
金銭の信託	2,000	3,000
有価証券	647,655	635,946
国債	286,341	260,606
地方債	137,585	133,275
社債	169,053	168,055
株式	28,696	35,351
その他の証券	25,978	38,656
貸出金	1,368,453	1,433,794
割引手形	11,324	9,723
手形貸付	58,108	60,012
証書貸付	1,175,913	1,227,578
当座貸越	123,107	136,479
外国為替	774	879
外国他店預け	740	848
買入外国為替	0	1
取立外国為替	32	29
その他資産	7,420	7,079
前払費用	32	29
未収収益	3,221	3,129
先物取引差入証拠金	—	0
金融派生商品	9	9
その他の資産	4,156	3,910
有形固定資産	23,404	22,969
建物	7,480	7,449
土地	14,120	13,898
リース資産	492	496
建設仮勘定	169	1
その他の有形固定資産	1,141	1,123
無形固定資産	4,275	3,482
ソフトウェア	4,210	3,417
その他の無形固定資産	65	64
繰延税金資産	6,953	1,248
支払承諾見返	4,005	3,919
貸倒引当金	△11,759	△11,147
投資損失引当金	△33	△31
資産の部合計	2,114,552	2,213,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	1,767,516	1,853,075
当座預金	38,541	40,529
普通預金	1,104,310	1,172,231
貯蓄預金	20,035	18,993
通知預金	639	974
定期預金	584,407	598,247
定期積金	2,244	2,046
その他の預金	17,339	20,051
譲渡性預金	152,114	137,278
コールマネー	—	940
借入金	62,004	78,027
借入金	62,004	78,027
外国為替	27	70
売渡外国為替	21	64
未払外国為替	6	5
社債	12,000	12,000
その他負債	5,777	5,971
未決済為替借	34	50
未払法人税等	81	668
未払費用	2,418	1,609
前受収益	870	793
給付補てん備金	2	2
金融派生商品	444	412
リース債務	531	535
資産除去債務	113	115
その他の負債	1,280	1,783
役員賞与引当金	30	30
退職給付引当金	7,286	7,644
役員退職慰労引当金	542	504
睡眠預金払戻損失引当金	363	434
偶発損失引当金	236	285
再評価に係る繰延税金負債	2,928	2,855
支払承諾	4,005	3,919
負債の部合計	2,014,835	2,103,038
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,794	8,794
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	23	22
利益剰余金	64,783	68,878
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	58,309	62,404
別途積立金	52,701	56,501
繰越利益剰余金	5,608	5,903
自己株式	△79	△81
株主資本合計	88,195	92,289
その他有価証券評価差額金	8,538	15,058
土地再評価差額金	2,982	2,858
評価・換算差額等合計	11,521	17,917
純資産の部合計	99,716	110,206
負債及び純資産の部合計	2,114,552	2,213,244

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
経常収益	44,806	41,791
資金運用収益	31,759	31,281
貸出金利息	24,231	24,243
有価証券利息配当金	7,459	6,982
コールローン利息	42	46
預け金利息	0	0
その他の受入利息	26	8
役務取引等収益	6,929	7,187
受入為替手数料	2,148	2,120
その他の役務収益	4,781	5,066
その他業務収益	428	1,534
外国為替売買益	68	53
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	360	1,481
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,688	1,788
貸倒引当金戻入益	3,342	—
償却債権取立益	643	637
株式等売却益	270	349
金銭の信託運用益	—	136
その他の経常収益	1,432	665
経常費用	34,171	33,836
資金調達費用	2,335	1,998
預金利息	1,054	746
譲渡性預金利息	152	166
コールマネー利息	10	11
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	339	325
社債利息	143	142
金利スワップ支払利息	597	574
その他の支払利息	37	31
役務取引等費用	2,653	3,081
支払為替手数料	404	401
その他の役務費用	2,248	2,680
その他業務費用	610	861
商品有価証券売買損	—	5
国債等債券売却損	287	417
国債等債券償還損	143	384
国債等債券償却	116	20
金融派生商品費用	61	33
営業経費	24,791	24,834
その他経常費用	3,780	3,060
貸倒引当金繰入額	—	1,674
貸出金償却	599	581
株式等売却損	1,056	341
株式等償却	1,727	1
金銭の信託運用損	7	—
その他の経常費用	389	462
経常利益	10,635	7,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	2	195
固定資産処分益	2	195
特別損失	32	106
固定資産処分損	32	106
税引前当期純利益	10,605	8,044
法人税、住民税及び事業税	31	704
法人税等調整額	5,537	2,135
法人税等合計	5,568	2,840
当期純利益	5,036	5,204

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,697	14,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,697	14,697
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,771	8,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,771	8,771
その他資本剰余金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	23	22
資本剰余金合計		
当期首残高	8,794	8,794
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	8,794	8,794
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,473	6,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,473	6,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	47,101	52,701
当期変動額		
別途積立金の積立	5,600	3,800
当期変動額合計	5,600	3,800
当期末残高	52,701	56,501
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,219	5,608
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,232
別途積立金の積立	△5,600	△3,800
当期純利益	5,036	5,204
土地再評価差額金の取崩	8	123
当期変動額合計	△1,611	295
当期末残高	5,608	5,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	60,794	64,783
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,232
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	5,036	5,204
土地再評価差額金の取崩	8	123
当期変動額合計	3,988	4,095
当期末残高	64,783	68,878
自己株式		
当期首残高	△77	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△79	△81
株主資本合計		
当期首残高	84,208	88,195
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,232
当期純利益	5,036	5,204
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	8	123
当期変動額合計	3,987	4,093
当期末残高	88,195	92,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,193	8,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,345	6,519
当期変動額合計	4,345	6,519
当期末残高	8,538	15,058
土地再評価差額金		
当期首残高	2,573	2,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	△123
当期変動額合計	409	△123
当期末残高	2,982	2,858
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,766	11,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,754	6,395
当期変動額合計	4,754	6,395
当期末残高	11,521	17,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	90,975	99,716
当期変動額		
剰余金の配当	△1,056	△1,232
当期純利益	5,036	5,204
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	8	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,754	6,395
当期変動額合計	8,741	10,489
当期末残高	99,716	110,206

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員異動

(平成25年6月27日付)

1. 代表取締役の異動

	ひらの のぶ や	
代表取締役専務	平野 亘也	(現 専務取締役)

2. 役員異動

(1) 新任取締役候補

該当ございません

(2) 退任予定取締役

	さとう いさ お	
代表取締役会長	佐藤 勇夫	
	当行 相談役 に就任予定	

	はらだ まさずみ	
取締役	原田 正純	(現 延岡営業部長)
	当行子会社 宮銀カード㈱並びに宮銀ベンチャー キャピタル㈱の代表取締役社長に就任予定	

(3) 新任監査役候補

該当ございません。

(4) 退任予定監査役

該当ございません。

(5) 昇格予定取締役

該当ございません。

3. 新任代表取締役候補略歴

代表取締役専務

ひらの のぶ や

平野 亘也

宮崎県出身

生年月日 昭和 27 年 6 月 12 日

学 歴 昭和 50 年 3 月 学習院大学経済学部卒業

職 歴 昭和 50 年 4 月 宮崎銀行入行

平成 11 年 1 月 // 昭和町支店長

平成 14 年 6 月 // 審査部主任審査役

平成 16 年 6 月 // 審査部次長

平成 17 年 6 月 // 延岡支店長

平成 19 年 6 月 // 取締役就任
経営企画部長兼収益管理室長委嘱

平成 22 年 6 月 // 常務取締役就任
本店営業部長委嘱

平成 23 年 6 月 // 常務取締役

平成 24 年 6 月 // 専務取締役就任

現在に至る

以 上

平成25年3月期
決算説明資料



【目次】

I	平成25年3月期 決算ハイライト情報		
	1. 損益状況	単	1
	2. 貸出金残高	単	2
	3. 総預り資産残高	単	2
	4. 不良債権	単	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	単	3
	6. ROE・配当	単	4
	7. 業績予想	単	4
II	平成25年3月期 決算の概況		
	1. 損益状況	単・連	5
	2. 業務純益	単	7
	3. 利鞘	単	7
	4. 有価証券関係損益	単	7
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	8
	6. ROE	単	8
	7. 役職員数および拠点数	単	8
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	9
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	10
	4. 金融再生法開示債権	単・連	11
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	11
	<参考>部分直接償却額	単	11
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	12
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	12
	8. 自己査定結果	単	12
	9. 不良債権の状況等	単	13
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	13
	10. 不良債権の推移	単	13
	11. バルクセール等債権売却	単	13
	<参考>不良債権等の状況	単	14
	12. 業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	15
	②業種別リスク管理債権	単	15
	③業種別金融再生法開示債権	単	16
	④消費者ローン残高	単	16
	⑤中小企業等貸出金残高および比率	単	16
	⑥信用保証協会保証付融資残高	単	16
	⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	16
	13. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高	単	17
	②アジア向け貸出金残高	単	17
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	17
	④上記以外の海外向け貸出金残高	単	17
	14. 預金、貸出金の残高	単	17
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	17
	<参考>預り資産等残高	単	17
IV	その他		
	1. 有価証券関係	単	18
	2. デリバティブ取引関係	単	19
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	19
	4. 業績等予想	単	20
	5. 自己資本比率関係（国内基準）	単・連	20

平成25年3月期 決算ハイライト情報

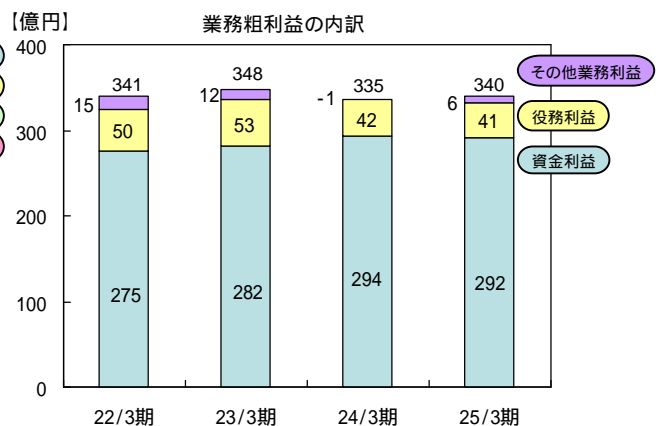
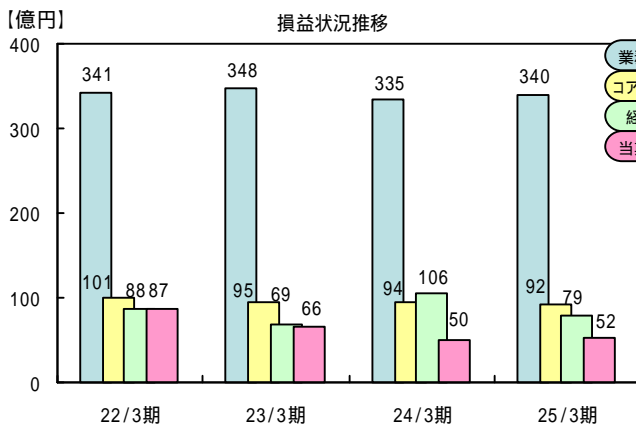
1. 損益状況【単体】

- 【業務粗利益】 債券関係損益の増加等によりその他業務利益が増加したことから、前期比5億44百万円増加して340億64百万円となりました。
- 【経常利益】 業務純益および株式等関係損益が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少および不良債権処理額の増加により臨時損益が減少したことから、前期比26億80百万円減少して79億55百万円となりました。
- 【当期純利益】 経常利益が減少したものの、法人税等合計が減少したことから、前期比1億68百万円増加して52億4百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
業務粗利益	34,064	544	33,520
資金利益	29,285	141	29,426
役務取引等利益	4,105	170	4,275
その他業務利益	673	854	181
経費	24,158	83	24,241
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,906	627	9,279
コア業務純益	9,247	220	9,467
一般貸倒引当金繰入額	1,092	1,092	-
業務純益	10,998	1,719	9,279
うち債券関係損益	658	846	188
臨時損益	3,043	4,399	1,356
うち株式等関係損益	6	2,519	2,513
うち不良債権処理額	3,581	3,113	468
うち貸倒引当金戻入益	-	3,342	3,342
経常利益	7,955	2,680	10,635
特別損益	88	118	30
税引前当期純利益	8,044	2,561	10,605
法人税等合計	2,840	2,728	5,568
当期純利益	5,204	168	5,036

利鞘【単体】 (単位：%)	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
資金運用利回	1.49	0.06	1.55
うち貸出金利回	1.75	0.09	1.84
うち有価証券利回	1.05	0.03	1.08
資金調達原価	1.28	0.05	1.33
うち預金等利回	0.04	0.02	0.06
総資金利鞘	0.21	0.01	0.22



2. 貸出金残高【単体】

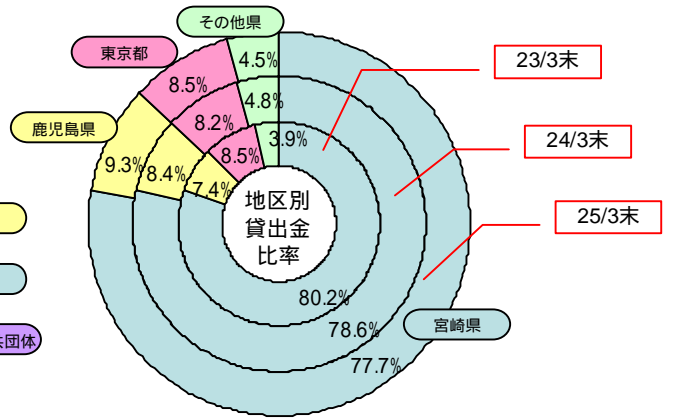
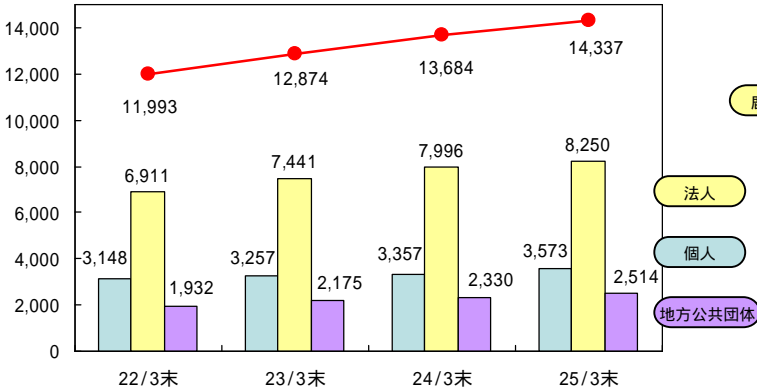
貸出金残高は、法人貸出を中心に、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前期比653億円増加して1兆4,337億円となりました。

(単位：億円)

	25年3月末		24年3月末	23年3月末	22年3月末
		24年3月末比			
貸出金残高	14,337	653	13,684	12,874	11,993
個人	3,573	216	3,357	3,257	3,148
法人	8,250	254	7,996	7,441	6,911
地方公共団体	2,514	184	2,330	2,175	1,932

【億円】

貸出先別貸出金残高推移



3. 総預り資産残高【単体】

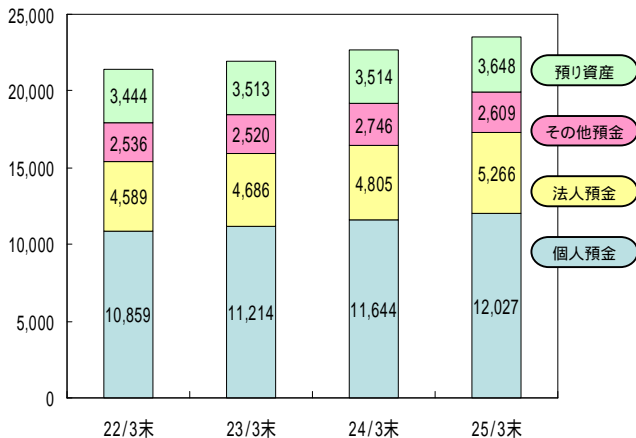
預金残高は、法人預金を中心に、個人預金、公金預金ともに増加し、前期比707億円増加して1兆9,903億円となりました。
 預り資産を含む総預り資産合計は、前期末比842億円増加して2兆3,552億円となりました。

(単位：億円)

	25年3月末		24年3月末	23年3月末	22年3月末
		24年3月末比			
総預り資産合計	23,552	842	22,710	21,935	21,429
預金(譲渡性含む)	19,903	707	19,196	18,421	17,985
個人	12,027	383	11,644	11,214	10,859
法人	5,266	461	4,805	4,686	4,589
その他	2,609	137	2,746	2,520	2,536
預り資産	3,648	134	3,514	3,513	3,444
投資信託	516	73	443	500	533
公共債	1,334	187	1,521	1,718	1,889
保険	1,796	246	1,550	1,294	1,021

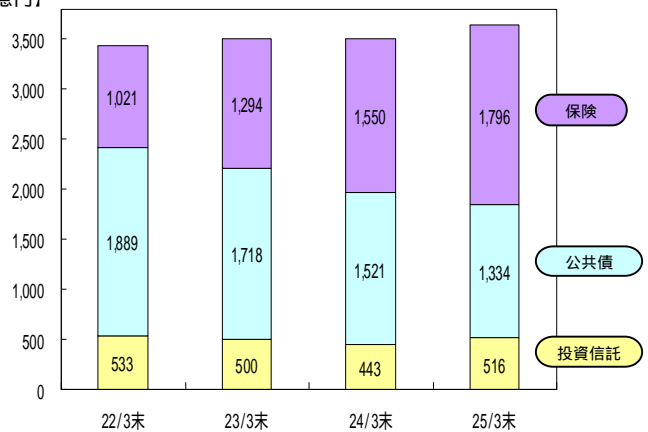
【億円】

総預り資産残高推移



【億円】

預り資産残高推移

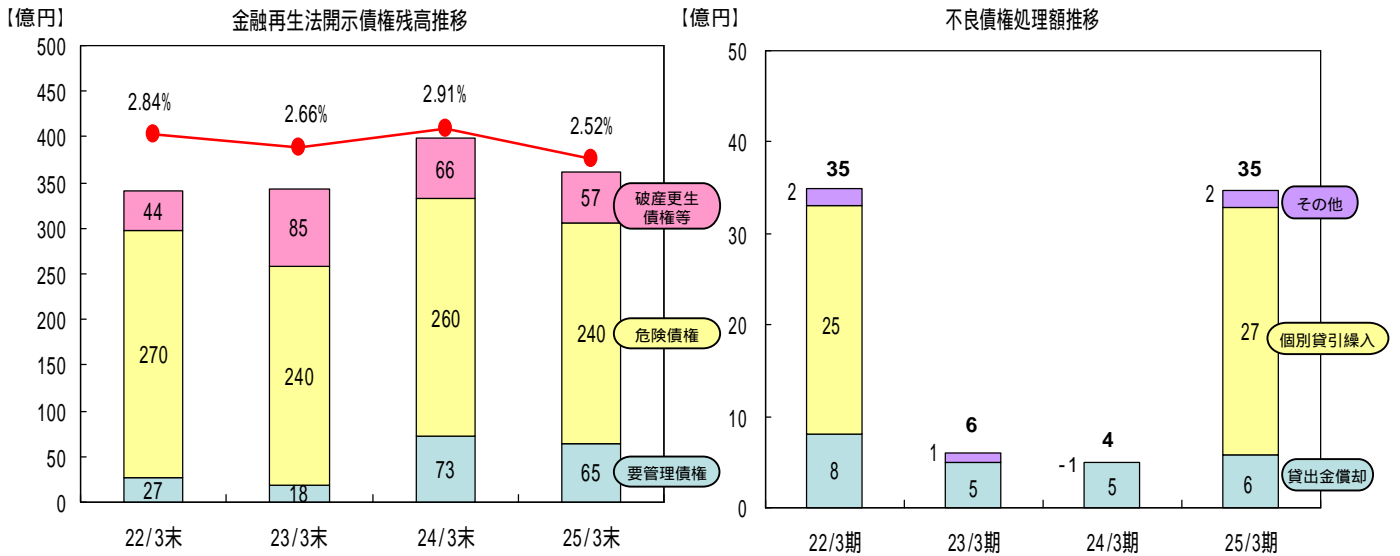


4. 不良債権【単体】

金融再生法開示債権残高は、前期末比35億91百万円減少して364億10百万円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、前期末比0.39ポイント低下して2.52%となりました。

(単位：百万円)

	25年3月末		24年3月末	23年3月末	22年3月末
		24年3月末比			
金融再生法開示債権	36,410	3,591	40,001	34,488	34,284
破産更生債権等	5,769	841	6,610	8,567	4,467
危険債権	24,057	2,029	26,086	24,087	27,084
要管理債権	6,584	721	7,305	1,832	2,731
総与信	1,439,763	65,231	1,374,532	1,293,421	1,206,585
開示債権の総与信に占める割合	2.52%	0.39%	2.91%	2.66%	2.84%



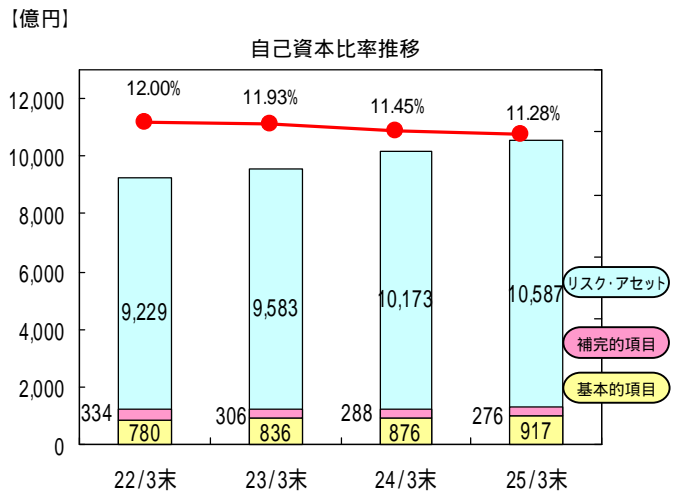
5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

自己資本比率は、前期末比0.17ポイント低下して11.28%となりましたが、国内銀行の基準値4%を大きく上回る水準で推移しております。

リスク・アセットは法人貸出の増加等により前期末比413億円の増加となりました。

自己資本額は利益の積み上げ等により前期末比29億円の増加となりました。

連結自己資本比率は、前期末比0.15ポイント低下して11.70%となりました。



(単位：百万円)

	25年3月末		24年3月末	23年3月末	22年3月末
		24年3月末比			
自己資本比率 /	11.28%	0.17%	11.45%	11.93%	12.00%
基本的項目	91,760	4,093	87,667	83,680	78,077
補完的項目	27,670	1,180	28,850	30,656	33,458
自己資本額	119,430	2,913	116,517	114,336	110,836
リスク・アセット	1,058,752	41,353	1,017,399	958,355	922,989

6. ROE・配当【単体】

業務純益ベースROEは、一般貸倒引当金戻入益および債券関係損益の増加に伴う業務純益の増加により、前期比0.74ポイント上昇して10.47%となりました。

当期純利益ベースROEは、当期純利益は増加しましたが、純資産の増加により、前期比0.33ポイント低下して4.95%となりました。

当期の期末配当金については、定時株主総会において1株当たり3円にて提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり4円(普通配当3円、記念配当1円)と合わせ、年間配当金は7円を予定しております。

(単位：円、%)

	25年3月期		24年3月期	23年3月期	22年3月期
		24年3月期比			
業務純益ベースROE	10.47%	0.74%	9.73%	12.22%	15.62%
当期純利益ベースROE	4.95%	0.33%	5.28%	7.49%	12.00%
1株当たり配当額	7.0円予定 (期末3.0円)	1.0円	6.0円 (期末3.0円)	6.0円 (期末3.0円)	6.0円 (期末3.0円)
配当性向	23.6%	2.7%	20.9%	15.9%	10.6%

7. 業績予想【単体】

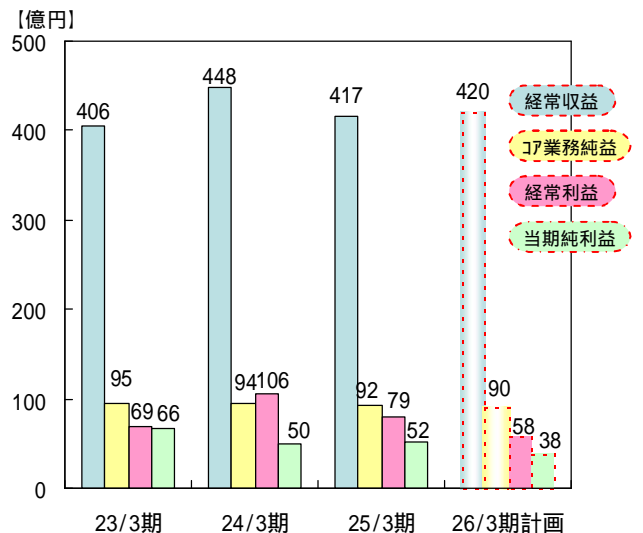
平成26年3月期・・・増収減益見込み

経常収益 ~ 貸出金利息等の増加により、増収を見込んでおります。

経常利益 ~ 与信関連費用の増加等により、減益を見込んでおります。

(単位：億円)

	26年3月期 予想		25年3月期 実績
		25年3月期比	
経常収益	420	3	417
一般貸倒引当金繰入額	6	16	10
不良債権処理額	27	8	35
経常利益	58	21	79
当期純利益	38	14	52
コア業務純益	90	2	92



Ⅱ 平成25年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	34,064 (33,406)	544 (△ 303)	33,520 (33,709)
国 内 業 務 粗 利 益	33,553	406	33,147
資 金 利 益	28,957	△ 282	29,239
役 務 取 引 等 利 益	4,083	△ 169	4,252
そ の 他 業 務 利 益	513	857	△ 344
国 際 業 務 粗 利 益	511	138	373
資 金 利 益	328	142	186
役 務 取 引 等 利 益	22	△ 1	23
そ の 他 業 務 利 益	160	△ 2	162
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	24,158	△ 83	24,241
人 件 費	12,436	278	12,158
物 件 費	10,561	△ 363	10,924
税 金	1,159	0	1,159
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	9,906	627	9,279
コ ア 業 務 純 益	9,247	△ 220	9,467
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,092	△ 1,092	—
業 務 純 益	10,998	1,719	9,279
う ち 債 券 関 係 損 益	658	846	△ 188
臨 時 損 益	△ 3,043	△ 4,399	1,356
う ち 株 式 等 関 係 損 益	6	2,519	△ 2,513
う ち 不 良 債 権 処 理 額	3,581	3,113	468
貸 出 金 償 却	581	△ 18	599
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	2,766	2,766	—
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	48	44	4
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	110	290	△ 180
そ の 他	74	30	44
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 3,342	3,342
う ち 償 却 債 権 取 立 益	637	△ 6	643
経 常 利 益	7,955	△ 2,680	10,635
特 別 損 益	88	118	△ 30
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	88	118	△ 30
固 定 資 産 処 分 益	195	193	2
固 定 資 産 処 分 損	106	74	32
税 引 前 当 期 純 利 益	8,044	△ 2,561	10,605
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	704	673	31
法 人 税 等 調 整 額	2,135	△ 3,402	5,537
法 人 税 等 合 計	2,840	△ 2,728	5,568
当 期 純 利 益	5,204	168	5,036
与 信 関 連 費 用	1,852	5,368	△ 3,516

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連 結 粗 利 益	35,920	601	35,319
資 金 利 益	29,298	△ 154	29,452
役 務 取 引 等 利 益	4,462	△ 122	4,584
そ の 他 業 務 利 益	2,159	877	1,282
営 業 経 費	25,737	86	25,651
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,523	2,054	469
貸 出 金 償 却	581	△ 19	600
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,092	△ 1,092	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,800	2,800	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	48	44	4
パ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	110	290	△ 180
そ の 他	74	30	44
株 式 等 関 係 損 益	6	2,519	△ 2,513
そ の 他	1,154	△ 4,009	5,163
経 常 利 益	8,821	△ 3,027	11,848
特 別 損 益	88	118	△ 30
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,910	△ 2,907	11,817
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	988	598	390
法 人 税 等 調 整 額	2,189	△ 3,266	5,455
法 人 税 等 合 計	3,177	△ 2,668	5,845
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	5,732	△ 240	5,972
少 数 株 主 利 益	481	△ 412	893
当 期 純 利 益	5,250	172	5,078
包 括 利 益	12,250	1,514	10,736

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連 結 業 務 純 益	11,864	1,372	10,492

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連 結 子 会 社 数	6	—	6
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 実質業務純益	9,906	627	9,279
職員一人当たり(千円)	6,500	388	6,112
(2) コア業務純益	9,247	△ 220	9,467
職員一人当たり(千円)	6,068	△ 168	6,236
(3) 業務純益	10,998	1,719	9,279
職員一人当たり(千円)	7,216	1,104	6,112

- (注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.49	△ 0.06	1.55
(イ)貸出金利回	1.75	△ 0.09	1.84
(ロ)有価証券利回	1.05	△ 0.03	1.08
(2) 資金調達原価(B)	1.28	△ 0.05	1.33
(イ)預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
(ロ)外部負債利回	0.54	△ 0.00	0.54
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.21	△ 0.01	0.22

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.48	△ 0.07	1.55
(イ)貸出金利回	1.75	△ 0.09	1.84
(ロ)有価証券利回	1.04	△ 0.03	1.07
(2) 資金調達原価(B)	1.27	△ 0.05	1.32
(イ)預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
(ロ)外部負債利回	0.54	0.00	0.54
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.21	△ 0.01	0.22

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
債券関係損益	658	846	△ 188
売却益	1,481	1,121	360
償還益	—	—	—
売却損	417	130	287
償還損	384	241	143
償却	20	△ 96	116
株式等関係損益	6	2,519	△ 2,513
売却益	349	79	270
売却損	341	△ 715	1,056
償却	1	△ 1,726	1,727

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	11.70 % (9.14 %)	△ 0.18 % (△ 0.07 %)	11.88 % (9.21 %)	11.85 % (9.07 %)
(2) 基本的項目	97,939	2,814	95,125	93,327
(3) 補完的項目	27,886	△ 100	27,986	29,068
(i) 一般貸倒引当金	3,315	△ 86	3,401	4,408
(ii) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,571	△ 13	2,584	2,660
(iii) 負債性資本調達手段等	22,000	—	22,000	22,000
(4) 控除項目	461	△ 3	464	464
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	125,364	2,718	122,646	121,931
(6) リスク・アセット	1,070,690	38,783	1,031,907	1,028,764

【単体】

（単位：％、百万円）

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
(1) 自己資本比率 (Tier I 比率)	11.28 % (8.66 %)	△ 0.17 % (△ 0.07 %)	11.45 % (8.73 %)	11.45 % (8.61 %)
(2) 基本的項目	91,760	2,564	89,196	87,667
(3) 補完的項目	27,670	△ 103	27,773	28,850
(i) 一般貸倒引当金	3,098	△ 90	3,188	4,190
(ii) 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,571	△ 13	2,584	2,660
(iii) 負債性資本調達手段等	22,000	—	22,000	22,000
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	119,430	2,461	116,969	116,517
(6) リスク・アセット	1,058,752	37,608	1,021,144	1,017,399

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
実質業務純益ベース	9.43	△ 0.30	9.73
業務純益ベース	10.47	0.74	9.73
当期純利益ベース	4.95	△ 0.33	5.28

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役職員数および拠点数 【単体】

（単位：人、か店）

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
役員数	15	—	15	15
従業員数	1,480	△ 44	1,524	1,479
国内本支店	96	1	95	95

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。
2. 国内本支店には、出張所17か所を含んでおります。
3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 …… 実施後
- * 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	630	179	△ 509	451	1,139
	延滞債権額	29,177	△ 1,522	△ 2,331	30,699	31,508
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	6,584	△ 261	△ 721	6,845	7,305
	合計 (A)	36,391	△ 1,605	△ 3,562	37,996	39,953

貸出金残高(末残)	1,433,794	26,923	65,341	1,406,871	1,368,453
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.04	0.01	△ 0.04	0.03	0.08
	延滞債権額	2.03	△ 0.15	△ 0.27	2.18	2.30
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.45	△ 0.03	△ 0.08	0.48	0.53
	合計	2.53	△ 0.17	△ 0.38	2.70	2.91

【連結】

(単位：百万円)

		25年3月末		24年9月末	24年3月末	
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	746	166	△ 625	580	1,371
	延滞債権額	29,686	△ 1,483	△ 2,197	31,169	31,883
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	6,621	△ 269	△ 684	6,890	7,305
	合計 (A)	37,054	△ 1,586	△ 3,506	38,640	40,560

貸出金残高(末残)	1,430,258	27,759	65,701	1,402,499	1,364,557
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	△ 0.05	0.04	0.10
	延滞債権額	2.07	△ 0.15	△ 0.26	2.22	2.33
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.46	△ 0.03	△ 0.07	0.49	0.53
	合計	2.59	△ 0.16	△ 0.38	2.75	2.97

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
貸倒引当金(B)	11,147	727	△ 612	10,420
一般貸倒引当金	3,098	△ 90	△ 1,092	3,188
個別貸倒引当金	8,049	817	481	7,232
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
貸倒引当金(B)	12,006	743	△ 664	11,263
一般貸倒引当金	3,315	△ 86	△ 1,093	3,401
個別貸倒引当金	8,691	829	429	7,862
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
引当率(B)/(A)	30.63	3.21	1.20	27.42

【連結】

(単位：%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
引当率(B)/(A)	32.40	3.26	1.17	29.14

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,769	△ 201	△ 841	5,970	6,610
危険債権	24,057	△ 1,144	△ 2,029	25,201	26,086
要管理債権	6,584	△ 261	△ 721	6,845	7,305
小計 (a)	36,410	△ 1,608	△ 3,591	38,018	40,001
正常債権	1,403,352	28,314	68,822	1,375,038	1,334,530
合計 (総与信)	1,439,763	26,707	65,231	1,413,056	1,374,532
開示債権の総与信に占める割合	2.52 %	△ 0.17 %	△ 0.39 %	2.69 %	2.91 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,194	△ 169	△ 838	6,363	7,032
危険債権	24,260	△ 1,149	△ 2,013	25,409	26,273
要管理債権	6,621	△ 269	△ 684	6,890	7,305
小計 (a)	37,076	△ 1,587	△ 3,536	38,663	40,612
正常債権	1,412,016	29,474	69,212	1,382,542	1,342,804
合計 (総与信)	1,449,093	27,887	65,676	1,421,206	1,383,417
開示債権の総与信に占める割合	2.55 %	△ 0.17 %	△ 0.38 %	2.72 %	2.93 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
保全額 (b)	27,184	△ 342	△ 1,958	27,526	29,142
貸倒引当金	8,835	727	194	8,108	8,641
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	18,348	△ 1,070	△ 2,153	19,418	20,501

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	74.66	2.26	1.81	72.40	72.85
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比	24年3月末比			
保全額 (b)	27,662	△ 300	△ 1,947	27,962	29,609
貸倒引当金	9,253	770	206	8,483	9,047
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	18,408	△ 1,071	△ 2,154	19,479	20,562

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	74.60	2.28	1.70	72.32	72.90
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末
累計額	6,532	5,521	4,086	3,903	4,035
(中間)期末処理額	412	600	2,067	828	1,079

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<25年3月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	24,057	5,137	631	29,826
担保等の保全額 B	13,185	2,892	369	16,447
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,872	2,244	262	13,378
個別貸倒引当金 D	5,510	2,244	262	8,017
引当率 D / C	50.68 %	100.00 %	100.00 %	59.92 %

<24年9月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	25,201	5,515	455	31,172
担保等の保全額 B	13,980	3,124	428	17,533
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,221	2,391	26	13,639
個別貸倒引当金 D	4,783	2,391	26	7,200
引当率 D / C	42.62 %	100.00 %	100.00 %	52.79 %

<24年3月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	26,086	5,466	1,143	32,696
担保等の保全額 B	14,807	3,045	631	18,484
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,279	2,420	511	14,211
個別貸倒引当金 D	4,540	2,420	511	7,472
引当率 D / C	40.25 %	100.00 %	100.00 %	52.58 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		25年3月末	24年9月末	24年3月末
破綻先・実質破綻先	引当額	25億円	24億円	29億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	55億円	47億円	45億円
	引当率	無担保部分の50.68%	無担保部分の42.62%	無担保部分の40.25%
要注意先	要管理先	引当額	9億円	10億円
		引当率	債権額の12.43%	債権額の13.25%
	その他要注意先	引当額	19億円	18億円
		引当率	債権額の1.24%	債権額の0.92%
正常先	引当額	2億円	2億円	
	引当率	債権額の0.02%	債権額の0.03%	

8. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末		24年9月末		24年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,439,763	100.00	1,413,056	100.00	1,374,532	100.00
非分類額	1,298,063	90.16	1,286,940	91.07	1,243,858	90.49
分類額合計	141,699	9.84	126,115	8.93	130,673	9.51
うちⅡ分類	136,338	9.47	119,677	8.47	123,934	9.02
うちⅢ分類	5,361	0.37	6,438	0.46	6,738	0.49
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
	24年9月末比	24年3月末比		
破綻先	631	176	△ 512	455
実質破綻先	5,137	△ 378	△ 329	5,515
小計 ①	5,769	△ 201	△ 841	5,970
破綻懸念先 ②	24,057	△ 1,144	△ 2,029	25,201
① + ②	29,826	△ 1,346	△ 2,870	31,172
要注意先 ③	166,462	14,744	7,808	151,718
要管理債権 ④	6,584	△ 261	△ 721	6,845
合計 ① + ② + ③	196,289	13,399	4,939	182,890

金融再生法開示債権	36,410	△ 1,608	△ 3,591	38,018	40,001
① + ② + ④					

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期	
	24年9月期	23年9月期	23年9月期	24年3月期
前期末残高 ①	32,696	32,696	32,655	32,655
新規発生額 ②	2,217	4,545	4,445	7,971
正常先からの発生	363	458	690	1,086
要注意先(要管理先を除く)からの発生	1,831	3,744	3,665	6,438
要管理先からの発生	23	342	89	446
最終処理額 ③	3,741	7,415	3,581	7,930
直接償却	970	2,085	833	3,044
債権売却等	489	969	782	794
その他(回収、債務者の業況改善等)	2,280	4,360	1,965	4,091
当(中間)期末残高 ① + ② - ③	31,172	29,826	33,519	32,696

貸倒引当金純繰入額	△ 99	1,674	△ 1,847	△ 3,342
一般貸倒引当金純繰入額	△ 1,002	△ 1,092	△ 1,940	△ 3,378
個別貸倒引当金純繰入額	902	2,766	93	36

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。
 2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末
リスク管理債権	34,409	41,712	39,953	37,996	36,391
金融再生法開示債権	34,488	41,763	40,001	38,018	36,410

11. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期		24年3月期		25年3月期	
	22年9月期	23年9月期	23年9月期	24年9月期	24年9月期	25年3月期
譲渡債権額	6	23	782	794	489	969

＜参考＞ 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分	分類＜償却後＞				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	＜参考＞ リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 6	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		全額引当 (4)	全額引当 (20)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 57	25	100.00%	破綻先債権 6
実質破綻先 51	43	14	—	—				
破綻懸念先 240	引当金・担保・ 保証等による 保全部分		必要額を 引当 (108) 53		危険債権 240	55	77.71%	延滞債権 291
要 注 意 先	要管理先 73	4	68	※()内の計数は 引当前の分類額	要管理債権 65	8	41.30%	3か月以上 延滞債権 —
		担保等 21 信用 51						貸出条件 緩和債権 65
要管理先 以外の 要注意先 1,591	376	1,215			正常債権 14,033	22		
正常先 (国、地公体 を含む) 12,434	12,434							
合 計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類 (112)	Ⅳ分類 (20)	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
14,397	12,980	1,363	53	—	14,397	111	74.66%	363

※開示対象債権

○金融再生法に基づく開示債権

… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

○リスク管理債権

… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,433,794	26,923	65,341	1,406,871	1,368,453
製造業	122,594	△ 2,397	△ 4,792	124,991	127,386
農業、林業	23,930	2,389	1,629	21,541	22,301
漁業	2,901	1,251	760	1,650	2,141
鉱業、採石業、砂利採取業	1,314	154	8	1,160	1,306
建設業	35,272	820	△ 1,038	34,452	36,310
電気・ガス・熱供給・水道業	35,231	△ 384	787	35,615	34,444
情報通信業	8,714	△ 272	59	8,986	8,655
運輸業、郵便業	36,000	△ 1,889	△ 1,607	37,889	37,607
卸売業、小売業	119,099	△ 594	△ 4,212	119,693	123,311
金融業、保険業	41,824	2,042	1,854	39,782	39,970
不動産業、物品賃貸業	194,334	18,538	29,672	175,796	164,662
学術研究、専門・技術サービス業	4,525	394	679	4,131	3,846
宿泊業、飲食サービス業	17,776	△ 1,682	△ 2,410	19,458	20,186
生活関連サービス業、娯楽業	19,645	270	541	19,375	19,104
教育、学習支援業	7,089	△ 296	△ 574	7,385	7,663
医療、福祉	129,213	4,536	3,993	124,677	125,220
その他サービス業	25,574	6,058	1,641	19,516	23,933
地方公共団体	251,400	△ 11,349	18,362	262,749	233,038
その他	357,359	9,334	19,989	348,025	337,370

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	36,391	△ 1,605	△ 3,562	37,996	39,953
製造業	6,568	244	70	6,324	6,498
農業、林業	2,753	74	△ 323	2,679	3,076
漁業	40	27	△ 66	13	106
鉱業、採石業、砂利採取業	82	△ 5	△ 10	87	92
建設業	2,877	△ 211	△ 283	3,088	3,160
電気・ガス・熱供給・水道業	22	△ 1	△ 2	23	24
情報通信業	50	40	42	10	8
運輸業、郵便業	701	87	15	614	686
卸売業、小売業	5,724	△ 856	△ 2,168	6,580	7,892
金融業、保険業	58	△ 2	△ 40	60	98
不動産業、物品賃貸業	4,256	△ 238	△ 515	4,494	4,771
学術研究、専門・技術サービス業	126	△ 23	6	149	120
宿泊業、飲食サービス業	7,079	△ 305	△ 506	7,384	7,585
生活関連サービス業、娯楽業	1,377	△ 15	395	1,392	982
教育、学習支援業	100	△ 60	△ 71	160	171
医療、福祉	1,597	△ 41	293	1,638	1,304
その他サービス業	972	△ 121	△ 212	1,093	1,184
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,001	△ 198	△ 187	2,199	2,188

③ 業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	36,410	△ 1,608	△ 3,591	38,018	40,001
製造業	6,573	244	59	6,329	6,514
農業、林業	2,756	74	△ 322	2,682	3,078
漁業	40	27	△ 66	13	106
鉱業、採石業、砂利採取業	82	△ 5	△ 10	87	92
建設業	2,881	△ 210	△ 282	3,091	3,163
電気・ガス・熱供給・水道業	22	△ 1	△ 2	23	24
情報通信業	50	40	42	10	8
運輸業、郵便業	701	87	15	614	686
卸売業、小売業	5,726	△ 857	△ 2,187	6,583	7,913
金融業、保険業	58	△ 2	△ 40	60	98
不動産業、物品賃貸業	4,258	△ 237	△ 513	4,495	4,771
学術研究、専門・技術サービス業	126	△ 23	6	149	120
宿泊業、飲食サービス業	7,083	△ 303	△ 503	7,386	7,586
生活関連サービス業、娯楽業	1,377	△ 15	393	1,392	984
教育、学習支援業	100	△ 62	△ 74	162	174
医療、福祉	1,597	△ 41	293	1,638	1,304
その他サービス業	972	△ 121	△ 212	1,093	1,184
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,001	△ 199	△ 188	2,200	2,189

④ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
消費者ローン残高	418,069	10,955	19,363	407,114	398,706
うち住宅ローン残高	388,842	8,023	12,943	380,819	375,899
うちその他ローン残高	29,226	2,932	6,419	26,294	22,807

⑤ 中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
総貸出金残高	1,433,794	26,923	65,341	1,406,871	1,368,453
中小企業等貸出金残高	969,859	36,921	46,020	932,938	923,839
中小企業等貸出金比率	67.64 %	1.33 %	0.14 %	66.31 %	67.50 %

⑥ 信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
融資残高	70,558	△ 2,674	△ 7,222	73,232	77,780

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
		24年9月末比			24年3月末比
融資残高	4,817	△ 420	△ 49	5,237	4,866

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
シンガポール	206	△ 15	221	237
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合計	206	△ 15	221	237
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
パナマ	1,377	96	1,281	1,331
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—
合計	1,377	96	1,281	1,331
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—

④ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高 【単体】 (譲渡性預金を含む)

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
預金（未残）	1,990,353	56,510	1,933,843	1,919,631
（平残）	1,966,521	△ 65	1,966,586	1,917,979
貸出金（未残）	1,433,794	26,923	1,406,871	1,368,453
（平残）	1,382,005	20,360	1,361,645	1,314,273

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳 【単体】 (譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
個人	1,191,261	7,263	1,183,998	1,151,929
流動性	713,378	5,141	708,237	686,783
定期性	477,882	2,121	475,761	465,147
法人	507,846	7,642	500,204	501,050
流動性	380,748	6,412	374,336	366,321
定期性	127,098	1,230	125,868	134,729

<参考> 預り資産等残高 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
投資信託	51,692	9,136	42,556	44,332
うち個人	47,928	8,368	39,560	41,613
公共債	133,499	△ 8,576	142,075	152,104
うち個人	117,366	△ 7,963	125,329	134,902
保険	179,675	12,807	166,868	155,009
合計	364,867	13,368	351,499	351,446

IV その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	25年3月末			24年9月末			24年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	349	359	9	554	564	9	879	888	8
	小計	349	359	9	554	564	9	879	888	8
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		349	359	9	554	564	9	879	888	8

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	25年3月末			24年9月末			24年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,583	18,107	7,476	8,696	6,405	2,291	15,286	12,343	2,942
	債券	534,887	518,419	16,467	606,163	591,132	15,031	555,426	543,427	11,999
	国債	252,577	244,727	7,850	316,110	308,951	7,159	267,848	261,901	5,947
	地方債	130,273	125,482	4,790	131,549	127,080	4,468	131,085	127,365	3,719
	社債	152,036	148,209	3,826	158,503	155,100	3,403	156,492	154,160	2,332
	その他	24,970	24,399	571	17,777	17,520	256	16,336	16,133	202
	小計	585,441	560,926	24,515	632,637	615,058	17,578	587,049	571,904	15,144
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,885	9,994	1,109	14,768	17,563	△2,794	12,542	14,195	△1,653
	債券	27,050	27,137	86	17,972	18,043	△70	37,554	37,635	△81
	国債	8,029	8,053	23	—	—	—	18,493	18,494	△0
	地方債	3,002	3,002	0	6,070	6,078	△8	6,499	6,505	△5
	社債	16,019	16,082	63	11,902	11,964	△62	12,560	12,635	△74
	その他	12,021	12,121	100	13,599	14,078	△478	8,283	8,490	△207
	小計	47,958	49,254	1,296	46,340	49,684	△3,343	58,379	60,321	△1,941
合計		633,399	610,180	23,219	678,978	664,743	14,234	645,429	632,226	13,202

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当期における減損処理はありません。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	25年3月末			24年9月末			24年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	10,331	△203	△203	11,008	△265	△265	11,737	△315	△315
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△203	△203		△265	△265		△315	△315

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	25年3月末			24年9月末			24年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	5,527	△199	△199	4,701	68	68	2,019	△119	△119
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△199	△199		68	68		△119	△119

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末
利 益 剰 余 金 残 高	60,794	64,450	64,783	66,489	68,878

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末
利 益 剰 余 金 残 高	61,271	64,949	65,301	67,035	69,443

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	26年3月期予想		25年3月期実績		
		25年9月期予想		修正後見込み	当初見込み
経常収益	420	202	417	404	385
一般貸倒引当金繰入額	6	2	△ 10	△ 16	△ 12
不良債権処理額	27	7	35	31	35
経常利益	58	35	79	64	58
当期(中間)純利益	38	22	52	36	38

業務純益	84	40	109	108	95
実質業務純益	90	42	99	92	83
コア業務純益	90	42	92	84	83

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「25年3月期実績」における「当初見込み」欄は、平成24年5月11日の平成23年度決算発表時における見込み計数であります。
 4. 「25年3月期実績」における「修正後見込み」欄は、平成24年11月12日公表の平成24年度中間決算発表時における見込み計数であります。

5. 自己資本比率関係 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
			基本的項目	補完的項目		
24年3月末	1,017,399	116,517	87,667	28,850	6,953	11.45%
24年9月末	1,021,144	116,969	89,196	27,773	4,874	11.45%
25年3月末(速報値)	1,058,752	119,430	91,760	27,670	1,248	11.28%
26年3月末(予想値)	1,118,000	123,000				11.00%

【連結】

(単位：百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
			基本的項目	補完的項目		
24年3月末	1,028,764	121,931	93,327	29,068	7,366	11.85%
24年9月末	1,031,907	122,646	95,125	27,986	5,310	11.88%
25年3月末(速報値)	1,070,690	125,364	97,939	27,886	1,608	11.70%
26年3月末(予想値)	1,129,000	129,000				11.42%

(注)26年3月末(予想値)は、現行基準に基づいて算出しております。

以上